

2016-5-1
No.979 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235 小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461 HP <http://www.shiso-undo.jp/> 購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)

常軌を逸している者是谁か？ 労働者の目で朝鮮と世界、日本を見つめよう！

オバマ発言のウソ

四月二十六日、オバマ米大統領が、訪問先のドイツでアメリカのCBSテレビのインタビューに答えて、核実験やミサイルの発射を繰り返す朝鮮民主主義人民共和国(報道では北朝鮮)以下本文では朝鮮と表記)について、「常軌を逸した国」と述べたという。その上で、金正恩第一書記について、「あまりに責任感がなく、われわれは近寄りがたない」と非難したとも

四月二十六日、オバマ米大統領が、訪問先のドイツでアメリカのCBSテレビのインタビューに答えて、核実験やミサイルの発射を繰り返す朝鮮民主主義人民共和国(報道では北朝鮮)以下本文では朝鮮と表記)について、「常軌を逸した国」と述べたという。その上で、金正恩第一書記について、「あまりに責任感がなく、われわれは近寄りがたない」と非難したとも

四月二十六日、オバマ米大統領が、訪問先のドイツでアメリカのCBSテレビのインタビューに答えて、核実験やミサイルの発射を繰り返す朝鮮民主主義人民共和国(報道では北朝鮮)以下本文では朝鮮と表記)について、「常軌を逸した国」と述べたという。その上で、金正恩第一書記について、「あまりに責任感がなく、われわれは近寄りがたない」と非難したとも



フランス・マゼレルの「デモストレーション」(一九三〇年) メーデーのデモ行進で資本家と対峙する労働者たちが描かれている

い」とこの提案を退けた。冒頭のオバマ発言はそうした経過のなかでのものである。

四月四日付の『朝鮮中央通信』は「朝鮮半島の核問題は徹頭徹尾、米国の生じたものである。朝鮮戦争の時期、侵略の群れが共和国地域に対する『原爆投下』説を持ち出した時から数十年間、米国の核脅威は日増しに増大している。共和国に対する核先制攻撃が国家政策として公式化され、毎年、朝鮮半島に米国の各種の核戦争兵器が投入されてわれわれの目前で核戦争演習が露骨に強行されている。今この時刻にも、米軍と南朝鮮の軍の三〇余万の大兵力とB52核戦略爆撃機、原子力潜水艦、原子力空母

打撃集団など、米国の核戦略資産が総動員されて核戦争の賭博に狂いつけている。これが、わが共和国の安全と平和を重大に侵害し、わが人民の生存権に直接的な脅威になるといって、はあまりにも明白である。米国の核脅威・恐喝と合同軍事演習は、朝鮮半島の情勢が核と核が衝突しかねない一触即発の極端な境地に突く走らざるを得ない根拠である。米国のその追隨勢力がわれわれを核脅威、共和国の尊厳と主権を侵害しようとする状況で、われわれが核を保有し、それを強化する方向へ進むのは至極当然であり、必須不可欠のことである。世界最大の核兵器保有国であり、世界的に唯一に核兵器を使用し得る特大型の核犯罪を犯した米国、そして南朝鮮を米国の核前哨基地に転変させたか、いらい逆賊と、陰に陽に莫大なブルトニウムを保有した日本が誰それの「脅威」についてけん伝することこそ言語道断であり、正義と平和に対する欺まん

の極みである」と主張している。

一方、『西日本新聞』四月三十日付は、安倍晋三首相は五月一日からの欧州歴訪で、弾道ミサイル発射を挑発行動を繰り返す北朝鮮に圧力をかけるため、英国など先進7カ国(G7)に連携強化を提起する方針だ。一連の首脳会議で、国連安全保障理事会決議に基づく経済制裁の厳格な実施を確認。北朝鮮に早急に核放棄するよう強く迫り、26、27日の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)の首脳宣言に反映させる。北朝鮮は首相歴訪中の6日に朝鮮労働党の最高指導機関である党中央

を36年ぶりに開く。5回目の核実験実施が懸念されており、結束を示す必要があると判断したと報じている。自分たちの思い通りにならない者にはどんなことでもやる。まさに、執拗で野蠻な帝国主義のむき出しの姿が、ここにある。

朝鮮に対する態度は日本人民の力量試す

昨年九月に戦争法(安保関連法)を強行採決した安倍政権は、三月末にこの法案を施行し、戦争への道をひた走っている。明文改憲について安倍は「任期中に成し遂げるために次の参議院選挙で三分の二の議席を獲得する」と再三にわたり明言している。

と同盟関係を結ぶ日本政府が率先して反北政策をとり、在日朝鮮人の民族教育を受ける権利の妨害や渡航制限の強化などの攻撃をエスカレートさせる。それが原因となり、結果として、ヘイト行為の横行を許している。

こうしたなか、二〇〇〇年春に多くの方々の協働で出版された『変革のための学習と行動のひらめき』(HWS 本郷文化フォーラムワーカースクール)は、米韓合同軍事演習最終日の四月三十日、二〇一六年前期の企画として、自宗元(歴史学博士)先生を招き、米韓合同軍事演習に反対する朝鮮はいま「独自制裁」発動後に平壤・開城を訪れて」を開催した。会場は六十名ほどの日本人と朝鮮人参加者は、九三歳を過ぎてもなお、反帝国主義のファイティングスピリットをみなぎらせた。白先生の熱弁に聞き入った。白先生は、米韓合同軍事演習の最中の三月に訪朝されたが、平壤や開城の市街は緊張感があるものの平常の社会生活が営まれていたこと、しかし米韓の軍事侵略には国をあげて防衛する態勢が敷かれていること、そして目を見張る朝鮮の発展、とりわけ科学技術を重視する政策とその成果、日朝の歴史と日朝人民連帯の必要性、を縦横に語られた。

四月三日付の『琉球新報』は、沖縄県が実施した二〇一五年「地域安全保障に関する県民意識調査」で、米軍普天間飛行場の辺野古移設に対して五八・二%が反対と答え、賛成する二五・五%の倍以上になった。普

『思想運動』『社会評論』読者拡大運動実施中！
☆新しいリーフレットを作成中です。
☆紙つづて用ハガキを同封しましたので、ご協力をお願いします。

鮮と台湾の植民地支配の歴史の総括がなされないまま、「平和な戦後の日本」に滑り込むことは許されない。朝鮮戦争特需による日本帝国主義復活の歴史ひたを取り上げても、安倍「戦後七〇年談話」の欺まん性は明らかだし、昨年末の被害当事者を無視した日本軍「慰安婦」問題の日報「同意」は破棄されるべきだ。わたしたちが戦争反対を叫ぶとき、極右反動安倍政権と対決するときには、必ずこのアジアと日本の歴史を胸に刻んで考え行動する必要がある。なかでも、朝鮮民主主義人民共和国の政治・経済・軍事・社会にたいする学習、事実の追究は不可欠だ。

沖繩の反基地闘争と連帯するために

ここでは十分触れられないが、沖繩の反基地闘争に連帯するときにもこうした歴史認識と現実の理解が求められている。辺野古代執行訴訟は三月四日に国と沖繩県が和解した。しかしその後も安倍は「辺野古が唯一の解決策」と言いつづけている。三月三十一日にワシントンでオバマ米大統領と会談した際も、「辺野古移設が唯一の解決策」との立場は不変だ。急がば回れの考えの下、和解を決断した」と表明し、辺野古での新基地建設推進を改めて対米公約している。